

第 3 章

地方自治体のICT環境 整備取組事例

- 3.1 各地域の取組概要 …………… P.76
- 3.2 特徴的な取組が行われた自治体の事例 …… P.100

3.1 | 各地域の取組概要

3.1.1 目的を明確にする	P.77
3.1.2 推進計画を策定する	P.79
3.1.3 予算要求のための説明を行う	P.91
3.1.4 全校展開を見据えたモデル事例	P.94
3.1.5 機器・システム・支援体制の調達を行う	P.95
3.1.6 活用推進の仕組みを実行する	P.96

1. 目的を明確にする

事例
01

ビジョンの具体化、および教育関係者以外が理解できる情報化推進計画の策定

1 状況分析

- ・無線LAN含めたネットワークの整備も全校で実施され、実物投影機や生徒用、校務用PCの整備もなされるなど、他自治体に比べて環境整備も高水準であり、授業での活用も平均的にかなり活用されている状況であった。
- ・それら整備を中心的に進める教育委員会や小中担当教師も含めた整備検討委員会では、可搬型PCの台数をどうするかといった整備数の議論に終始し、肝心のビジョンの検討や議論がなされず、ビジョンと整備計画のリンクもないため、整備ありきになっていた。

2 アドバイスした内容

- ・教育委員会と学校が協力し、情報化推進計画を策定する体制を作り、活動すること。
- ・情報化のビジョンを明確にし、何のために整備し、どこを目指すのかを共有し、教育関係者以外にも理解が得られるような情報化推進計画を、教育委員会と学校が協力し、情報化推進計画を策定していくことを提案した。
- ・市の教育大綱の中でも、ICT活用がより効果的に働く部分への焦点をあて、市が大切にできてきた「学び合う学び」を中心に、1) 授業改善の視点、2) 教育環境の整備、3) 家庭・地域との連携の3つの柱で再度整理し直すことをアドバイスした。

3 自治体の改善内容

- ・今後の方向性や対応すべき事が明確になり、ICT環境整備や活用の方向性が見えてきた。
- ・情報化推進計画の推進案について、主体的に議論をし、様々なアイデアや意見を拾いあげられた点に効果を感じていた。また、議論を踏まえ論点を整理し、提案したことを受け、今後の方向性や対応すべき事をまとめたビジョンが明確になったようである。

自治体規模:市、人口153,300人、小学校16校、中学校9校

事例
02

ICTを使った学び合いの実践をすべての教師で実施し、タブレット端末を使って何を理解

1 状況分析

先進的に平成24年からタブレット端末を全小中学校で導入しているが、十分に活用されていない。プログラミング教育についても、学校間での情報共有がなく、何を活用しながら導入を進めるかが、まだ手探りの状態であった。

2 アドバイスした内容

- ・ICTを活用して、生徒の学びの成果を教室で生徒間・生徒と教師の間で共有して、何らかの気づきに繋がるような授業実践を図る。
- ・タブレット端末を使わなくても、大型提示装置の活用で十分である。これを全先生が実践できたあと、一部タブレット端末を活用した学びに展開する流れを作っていくことをアドバイスした。
- ・中学校については、常設とすべての教室での大型提示装置の導入をアドバイスした。そのために、中期的な教育の情報化計画を学校・教育委員会・財務・外部有識者を交えて検討することもアドバイスした。

3 自治体の改善内容

- ・先導的なICT支援員の協力やICT関連の専門家を通じた研修の実施や自治体としての計画作りを検討する。
- ・本事業で実施した具体的なアドバイスにすぐに対応してチャレンジするなど、教育委員会の反応は大変迅速であった。
- ・タブレット端末を教師が使えるように職員室で自由に使える環境整備や有識者を通じた研修の実施などである。また次年度以降各教室へのタブレット端末配備やICT支援員の具体的な人選にも入っている。

自治体規模:町、人口8,200人、小学校4校、中学校1校

1. 目的を明確にする

事例
03

ビジョンや目的を明確にし、現場のアンケート調査や聞き取りをもとに、主体的・対話的で深い学びの在り方を検討、またICTの整備の計画を策定

1 状況分析

- ・無線LANの整備、電子黒板やタブレット端末など設備の整備など、必要な機材をそろえることに多くの費用がかかり、小規模自治体であり予算も限られている。
- ・新学習指導要領に必要なICT整備は、学校現場の状態を含め、無理をせず着実に進めたい。

2 アドバイスした内容

- ・どのような授業をしたいのかを明確にして計画的に行うことの重要性を繰り返し説明した。
- ・ICT環境の導入は、ただICT機器を導入するのではなく、どのような授業をしたいのかを明確にして計画的に行うことの重要性を繰り返し説明した。
- ・新学習指導要領のキーワードである主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)、特別の教科道徳、小学校英語、プログラミング教育について具体的にどのような授業を実現したいのか、そのための具体的なICT活用の留意点は何かについて、実践事例を示しながら随時説明した。

3 自治体の改善内容

- ・これまでの本町の整備に対する考え方が正しいかどうかを検証し、本町におけるビジョンや目的を明確にした。
- ・目的・ビジョンを基にこれからの2年程度のICT環境整備の計画表の原案を作成し、それを基に、実現可能な計画を検討した。
- ・管理職(校長、教頭など)の意識と現場の教師でICT活用の目的を共有した。
- ・教師の実態を把握するためのアンケート調査を行い、現状に応じたICTの段階的な導入計画、核となる先生方の研究授業の計画などを立てることができた。

自治体規模: 町、人口7,500人、小学校2校、中学校1校

事例
04

校務支援システムの仕様と教育システムの更新の方針の検討

1 状況分析

- ・各学校は電子黒板をはじめ、コンピュータ室はほとんど活用されていない状態にあると教育委員会は認識している。
- ・教育用ICT機器および校務支援システムを導入したいが、どのように計画を策定していけばいいかわからない状態にある。

2 アドバイスした内容

- ・学校でのヒアリングから、現状と課題をまとめることが第一であることをアドバイスした。
- ・コンピュータ室や機器の利用状況を把握すること、教師の要望等を把握することを提案した。
- ・新たなシステムを導入した際には、利用を促進すると共に優良事例を集めるために、ICTを活用した授業公開を推奨することを提案した。
- ・タブレットなど次世代のICTを導入する教育的な目的を十分には理解していないため、アクティブラーニングとICTの利活用の関連について説明した。
- ・予算獲得には町議会の理解が必要であり、優良事例の報告、実態調査、学力との関連分析等を、計画策定の資料とすることが有効であることを説明した。

3 自治体の改善内容

- ・教育現場と教育委員会の課題を整理し共有することで、教育の情報化の目的が明確化した。
- ・校務支援システムの導入の意味については理解した。教師の働き方改革を、校務支援だけでなくその他の活動も含めて実行しようとするようになったと思われる。
- ・校務支援システムの導入、校務PCのリニューアル、児童生徒PCのリニューアル、庁舎サーバの置き換えなど、今後の課題を整理し、共有することが出来た。

自治体規模: 町、人口5,600人、小学校2校、中学校1校

2. 推進計画を策定する

事例
05

早急に市としてのICT活用教育の方向性の明確化と推進計画の策定

1 状況分析

- ・教育長を含め教育委員会全体として、明確な事業推進の意向を持っている。
- ・ただし、ICT機器の整備方針や研修計画の策定、研究指定校の選定等が重要課題となっている。

2 アドバイスした内容

- ・事業推進に向けては、予算面だけでなく、教職員のスキルアップの状況や国の動き等をしっかり見据えておくことが重要である。
- ・「自治体独自の特色づくりにつなげる」との視点をもつことが重要である。
- ・担当者が代わった場合でも、継続して、事業が推進できる体制づくりが重要である。
- ・明確な事業計画や取組方針、事業目的、成果分析の指標等が必要である。

3 自治体の改善内容

ICT活用教育の本格実施に向け、明確なビジョンを持って、以下のことを実施した。

- ・ICT機器等の環境整備計画の策定
 - ・機器導入に伴う研修計画の策定
 - ・研究指定校の配置等、学校ICT活用推進事業の立ち上げ
- 具体的には市内の全小中学校において、大型提示装置の全普通教室への整備、タブレット端末の3クラスに40台の整備の予算化が図れた。
- 自治体規模：人口740,000人、小学校92校、中学校42校

事例
06

- ・県内全市町村教育委員会の情報担当課長等に事業の主旨と理解を共有
- ・県と市町村による共同調達共同クラウドの組織作りを行い、事業スキームを整備
- ・「県における統合型校務支援システム導入プラン」の策定

1 状況分析

- ・県教育委員会が求めているアドバイスは、県内市町村教育委員会の義務制学校を対象とした校務支援システムを共同調達し共同利用による運用を行いたいこと。
- ・課題は、各自治体のシステム導入状況が異なること、実施に向けて意向集約が必要なこと、及び財源や費用按分など共同利用に向けた課題整理が多岐にわたること。
- ・担当指導主事が本来の日常業務を抱えながら全体の事業スキームのイメージをつかむ必要があった。

2 アドバイスした内容

- ・校務支援システムは校務の効率化に留まらず、個人情報保護やデータ保管などセキュリティの確保、システム活用による教育効果があることを各自治体に発信すること、また県の事業スキームを整備することなど、資料「共同調達・共同利用のあり方」を作成してアドバイスを行った。
- ・市町村教育委員会対象研修ではパワーポイントによる「学校業務改善・校務支援システム活用」として講演をおこない、校務の効率化とともに学校経営の高度化、セキュリティ確保、教員人事異動、児童生徒の転出入処理など共同利用による多くの利便性について説明した。

3 自治体の改善内容

- ・県内全市町村教育委員会の情報担当者対象研修会の実施、同教育次長又は情報担当課長対象研修会の実施、校務支援システム検討委員会の設置、検討委員会と県教委による協議会とワーキングチームを設置するなど、事業化に向けての組織体制の整備が進んだ。
- ・「県における統合型校務支援システム導入プラン」を策定し平成30年度以降の事業計画が作成できた。

自治体規模：県、人口711,000人、中学校3校、高等学校36校、特別支援学校13校

2. 推進計画を策定する

3.1

各地域の取組概要

事例
07タブレット導入の目的を明確化。
ICT環境整備計画を策定し、予算を獲得。

1 状況分析

- ・電子黒板・実物投影機等の整備は完了しており、可動式PCとしてタブレット導入を計画している。次年度予算申請に向けて計画を立てる必要があるが、何のためにタブレットを導入するのか明確にイメージできておらず、計画に着手できていない。

2 アドバイスした内容

タブレット導入の目的が明確になるようアドバイスを行った。

- ・タブレットを導入することで、どのような学習活動・授業改善を実現できるのか説明した。
- ・次年度は、先に育てたい子供像の設定と国の求める基準を満たすための長期的なビジョンとしてICT整備計画を策定し、段階的な導入計画を起案するようアドバイスした。

3 自治体の改善内容

タブレット導入の必要性と効果について理解できた。

- ・平成30年度に指定するモデル校での検証に関する計画について報告を行った。
- ・平成30年度の予算申請として、指定するモデル校での検証に際し、タブレットの追加やWi-Fi化の計画をしていたが、その要求はほとんど認められなかった。
- ・当初、タブレットがそもそも必要なのか、タブレット導入によりどういった効果があるのかといった点について理解が十分ではなかったが、その点に関する理解は深まった。

自治体規模:市、人口148,100人、小学校17校、中学校8校

3.2

特徴的な取組が行われた自治体の事例

事例
08

教育ICT環境整備基本構想および教育ICT活用推進計画を策定

1 状況分析

- ・教育委員会では、2020年代にむけて一人一台タブレットの整備準備にむけて準備を進めている。
- ・事業設計として「小中学校間ネットワーク再構築事業」・「教育ICT活用推進事業(教育ICT活用推進計画)」の実施計画を提出したが、事業設計が不十分であるとし、再度、事業設計を見直すことになった。

2 アドバイスした内容

- ・教育の情報化によってめざすビジョンとその具体的な活動を整理し、活用のしくみづくり・役割についてアドバイスを行った。
- ・教育委員会では、教育委員会事務局、各小中学校、教育研究所、外部委託(研究指導員)、地域連携の役割に関してアドバイスを行った。具体的には、外部委託(研究指導員)の役割については、教育委員会が事前に整理された案、他自治体における類似事例をもとに、市で何が必要で、何ができるのかの観点から議論を行った。
- ・地域連携については、大学連携の7つの事例を紹介し、いかに大学との連携をはじめるかについて説明した。

3 自治体の改善内容

- ・「教育の情報化推進計画(仮称)」を見直し、今年度中に計画案を具体化することができた。
- ・研究指定校(中学校)では、日常的にICTが活用されていることが確認でき、また、相互教授法を導入するなど教育方法への改善に対しても積極的であった。
- ・研究指定校以外ではICT環境が整っていないため、活用が進んでいないという現状もあるが、指導者的教員もいるため今後の展開に期待ができる。

自治体規模:市、人口129,800人、小学校20校、中学校10校

2. 推進計画を策定する

事例
09

ICT活用の目的を明確にした上での整備計画の策定

1 状況分析

- ・パソコン教室機器類の更新に合わせた次年度の整備計画にとどまっており、目標を持った中長期にわたる整備推進計画がない。
- ・ICTによって何をしたいのかという目的が明確でない。

2 アドバイスした内容

ICT機器を整備しただけでは、教育は改善されない。

- ・ICT機器を入れたからといって成績が上がるわけではない。
- ・タブレット端末の導入はトラブル時の対応等、事前に検討すべき項目がある。
- ・ICTを使って効果あるかどうかは、教師の指導力にかかっている。
- ・ICT活用の目的を明確にしよう。授業力の向上のためなのか。児童生徒個人の学びのためなのか。

3 自治体の改善内容

- ・ICT機器を導入すれば成績が上がるというような幻想ではなく、問題の要因分析を行い、その結果に基づいたICT機器の利用をしなければならないことが理解できた。
- ・ICT環境整備計画の骨子の作成時期、教育長への報告時期、市教育委員会への提案時期が具体化したので、計画書作成の見込みが立った。

自治体規模：市、人口129,100人、小学校24校、中学校15校

事例
10

導入計画と活用推進計画に伴う学校情報セキュリティ実施手順の改訂

1 状況分析

今年度導入予定の情報通信機器（教師用端末等）について、予算に合わせることを優先したため学校現場からのヒアリングを基に本会議で決定した導入案と合っていない点があった。その後学務課と学校現場は徐々に近づきつつあり、次に残るは指導室（指導主事）とも一体化した会議の運営を行う考えをもってきた状態にある。

2 アドバイスした内容

学校情報セキュリティ実施手順を改定する。

教師用端末導入計画の一つの利用方法として、児童生徒の顔写真を撮影する運用を行う予定であったが、現行のセキュリティ実施手順では、それが行えない。早急にセキュリティ共通実施手順の改定に取りかかるべきをアドバイスした。

小・中学校情報セキュリティ共通実施手順の改定に向け、校長会、副校長会等での情報セキュリティ研修会を実施した。

3 自治体の改善内容

セキュリティ対策については、市教育委員会単独ではなく、市長部局を含めた市全体で連携して実施していく必要性を再認識した。

今年度の本市の中心的課題は「情報セキュリティに関すること」であった。本市では教師等におけるセキュリティの認識がどの程度か把握しづかったこともあり、まずは、正確な知識を身につけてもらうために、管理職（特に一般の教師に近い副校長）を対象とした「情報セキュリティ」に関する研修を行った。出席した副校長には今回の研修を活かし、セキュリティ対策について市教育委員会単独ではなく、市長部局を含めた市全体で連携して実施していくことになった。

自治体規模：市、人口120,200人、小学校9校、中学校5校

2. 推進計画を策定する

3.1

各地域の取組概要

事例
11

本当に進めたい教育を実現するための情報化計画の策定

1 状況分析

学校のICT環境は、PC教室のパソコンのみという状況で、電子黒板、可動式PC、無線LANは整備されていない。普通教室の提示装置としては、テレビが利用されている。このような状況の中、教育情報化推進計画(学校教育課版)を作成中である。

2 アドバイスした内容

外的な基準に基づく整備計画ではなく、本当に進めたい教育を実現するための情報化計画を作るようにアドバイスを行った。

- ・ICT機器の必要性の明確化。
- ・学習感を変える必要性を訴える。

3 自治体の改善内容

「市教育委員会としてどうしたいか」という観点から情報化計画を考えるようになった。

- ・学校の声を大切にするようになった。
- ・学校現場の校長先生からの要望を聞き、学務情報担当と意見交換し、当初の計画の見直しを行った。
- ・今年度中に計画の年度別チャートを作成し、情報化計画の決裁をとる予定。

自治体規模:市、人口89,200人、小学校19校、中学校12校

3.2

特徴的な取組が行われた自治体の事例

事例
12

情報セキュリティを含むICT機器整備年次計画のブラッシュアップ

1 状況分析

- ・ICT機器整備年次計画について、機器の配置の仕方や設置台数に関する具体案と予算化案の作成に向け、ICTの授業活用のイメージを教師や学校に広げる方法についてモデル校の選出を含め検討している。
- ・校務支援システムやネットワークセキュリティの構築についても計画を進めたい状況である。

2 アドバイスした内容

「子供達の伸ばしたい力は何か」目標を決めて、必要な研修とICT機器導入の優先順位をつけることをアドバイスした。

- ・本年度も引き続き教員対象の授業力アップ機器活用セミナーをすること。
- ・モデル校を選出すること。モデル校へは、事例紹介をすることなどの使命を明記する。
- ・予算と整備計画については、文部科学省の資料を基にすべての教師や子供が簡単に使える実物投影機、プロジェクター、スクリーンを普通教室へ常設することを優先する。
- ・校務支援システムやネットワークセキュリティについては、事例となる自治体や本事業のツールからアドバイスした。

3 自治体の改善内容

ICT整備計画策定に向けて何から取り掛かればよいかわからなかったが、優先順位と役割が明確になったことで見通しを持つことができた。

- ・ICT整備計画については、PDCAサイクルで進めていく手順について理解した。
- ・本市の児童生徒につけさせたい力について考え、整備の第一段階として、普通教室に大型提示装置を配備すること、第二段階としてグループで1台のタブレット端末を配備するという計画の大まかな見通しをもつことができた。
- ・教育委員会が策定を進めてきた情報セキュリティポリシーや実施手順をアドバイザーに監修してもらい、また、情報資産の分類についても、具体的な書類や文書を検討して、取り扱いレベルを整理することができた。

自治体規模:市、人口61,000人、小学校8校、中学校4校

2. 推進計画を策定する

事例
13

統合型校務支援システムの導入に向けた課題の整理

1 状況分析

- ・学校情報化診断で確認したところ、校務支援システムの導入が必須であることが確認できた。しかし、校務情報を扱う仕組みができていないこと、帳票の標準化や電子化する校務と現状のままに対応する校務など、校務支援システムの必要な機能が整理できていない。
- ・学校間の共同利用の仕組みやネットワーク環境の検討が必要な状況である。

2 アドバイスした内容

- ・JAETの学校情報化診断システムで課題を洗い出し検討した。
- ・校務情報の何を共有するのか、どんなネットワーク利用をするのか、共同利用の場合、共通化できることできないことについて、学校を含めて検討すること。
- ・細かな仕様については、各ベンダーの製品によって異なるので、仮見積もり時に確認をすることをアドバイスした。近隣自治体の導入運用状況を調査したが、それぞれの自治体によって、導入システムのメーカーや形態が異なり、近隣の共同調達は難しいと判断し、自治体内のクラウド形態とした。
- ・文部科学省のセキュリティポリシーガイドライン等を参考にして校務情報を学習情報と切り分けて、セキュリティを確保できる運用を検討した。導入に向けて職員の意識(文部科学省のアンケート調査を参考)を調査しておき、導入後の意識と比較できるようにした。

3 自治体の改善内容

- ・統合型校務支援システムの整備計画を策定し、調達・運用についての具体的なイメージを持つことができた。
- ・現時点で何を準備し、どのように考えていくべきなのかの指針をつかむことができた。
- ・他県や他市町村の現状や導入について調査したことで、工夫や課題など具体的な情報を収集でき本市の計画作成に役立った。セキュリティについても、文部科学省が求めているレベルと現状との差、またそれを埋めるためにどのような対策が必要か明確になった。

自治体規模:市、人口60,000人、小学校9校、中学校4校

事例
14市全体として、「教育の情報化の明確なビジョン」
「教育の情報化ICT機器環境整備計画」を持ち、「ICT教育推進体制」を組織化

1 状況分析

- ・ICT教育の推進に向けて、情報教育支援教員を中心に「ICT教育推進ビジョン」を作成したが、内容が国の目指す方向性や、市の現状に応じたものであるか不安があった。
- ・その内容を教育委員会内および、市内小中学校全体で共有していくためには、どのように進めていけばよいか見通しを持っていなかった。
- ・教師のほとんどがICT機器を活用した授業イメージを持っておらず、既に導入されているタブレットPCは十分に活用されてない状態にあった。

2 アドバイスした内容

- ・情報化推進計画の策定において、推進計画の事例で各方針の評価・分析方法の記載について助言を行った。
- ・学校現場で無理なく取り組むことができ、予算計画の説明資料となる推進計画に修正するため、市が目指すICT活用授業に必要なICT機器やその活用方法、教職員のICT活用スキルに応じた研修内容、機器整備計画などについて具体的に助言を行った。

3 自治体の改善内容

- ・関係する部署が、国の動向や市内の現状、今後の整備計画等について共通理解を図り、連携してICT教育と機器整備を推進していく体制づくりにつながった。
- ・文部科学省が示しているICT教育の重要性や今後の方向性、全国の自治体等の動向について情報提供したことで、市としてICT教育に対する理解や意識が高まるとともに、ICT教育や機器整備の充実に向けて推進計画や整備計画を作成し、首長部局に示して理解を求めていくことが大切であることが明確となった。
- ・教育を推進する部署と整備を担当する部署が連携して事業を計画的に進めていかなければならないことが明確となった。

自治体規模:市、人口54,000人、小学校7校、中学校3校

2. 推進計画を策定する

3.1

各地域の取組概要

事例
15

財政的・人的に厳しい現状を踏まえた段階的ICT環境整備基本計画の策定

1 状況分析

- ・市制移行後も人口・世帯数の増加が続き大規模校が多い。ICT環境整備は後回しとなり、普通教室には全く使われていないブラウン管TVのみで、プロジェクターも少ない。
- ・教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数は16.1人(1812位/1817中)である。
- ・教育長をはじめ教育委員会としても整備をしていく必要性は認識している。

2 アドバイスした内容

ICT活用を推進していくためには、総合計画・指針に基づく実態を踏まえたICT環境整備基本計画が必要である。

- ・「授業改善とICT活用」をテーマに研修会を実施した。
- ・モデル校による公開授業だけでは不十分であり、教師の働き方改革、業務の見直し、負担軽減等、校務の情報化も含めた教育の情報化の視点に留意することが必要である。
- ・段階的な環境整備基本計画の策定を進めていく中で、授業での活用と校務での活用の両面から検討していくこと。

3 自治体の改善内容

- ・段階的なICT環境整備計画の必要性がわかり、教育情報化推進計画を策定した。
- ・環境整備基本計画は、新学習指導要領にある「情報活用能力」を含む「子供にどんな力をつけるか」が大黒柱であり、単年度の整備でなくより目的を持った段階的な計画が必要であることを理解できた。
- ・ICT環境は、多くの教員にとって「いつでも・すぐに・簡単に」使える環境でないと、たとえ機器があっても十分に教育現場で活用されにくい。
- ・市行政と連携したICTの多年度整備計画の重要性を理解できた。
- ・成果として、教育情報化推進委員会を設置し教育情報化推進計画(概要)を策定した。また、平成30年度モデル校を決定した。

自治体規模:市、人口54,000人、小学校6校、中学校2校

3.2

特徴的な取組が行われた自治体の事例

事例
16

今後の目指す子供像や学びの姿を明確にし、市の教育指針や次の教育振興基本計画を策定

1 状況分析

- ・1980年代末からプログラム学習(昭和62年)、インテリジェントスクール(平成5年)に取り組むなど、先駆けて教育の情報化に取り組んできた。
- ・近年は市財政の悪化にともないICT環境の整備更新が不十分な状況となっている。
- ・各教師のICT活用スキルにもばらつきが見られる状況となっており、効果的な活用が行われていない。
- ・財務当局に対して十分な予算要求を行うことができるエビデンスを提示することができない状況にある。

2 アドバイスした内容

情報化推進計画(案)の策定において、図・グラフ等により可視化したエビデンスを提示すること。

- 1) 目指す子供の姿、授業の在り方、その実現のために改善が必要となる事柄などをより明確に示すこと。
- 2) 主に誰に対して理解を求めるためのドキュメントなのか、対象を絞り、対象に響く記述内容となるよう、記述内容・方法を工夫し絞り込むことを提案した。財務当局、および議会・ステークホルダーを意識してエビデンスとなるデータなどを整理記述し、説得力のある推進計画を作成する。また、教師向け、地域家庭向けのものとして分けて、媒体を含めて検討・作成を進める。
- 3) 一枚のドキュメントにできる限り可視化してまとめ、提示するポンチ絵・概要案を作成すること。

3 自治体の改善内容

- ・目指す学びの在り方の提示、全国学力学習状況調査やICT機器関連の調査データを活用し、エビデンスに基づいた教育情報化推進計画(案)および概要(案)の作成ができた。
- ・具体的には、全国学力学習状況調査や、県内外のICT整備状況などに係る具体的な数値、データで関連するものをグラフなどで可視化して提示するなど、説得力理解を得たい相手をより意識した情報提示の工夫を行った。
- ・これらを広く市民に理解してもらいながら、着実に計画の実行を図っていく予定である。
- ・ICT教育推進会議(仮称)において、改善した情報化推進計画を元に協議を進めていく。

自治体規模:市、人口33,000人、小学校7校、中学校2校

2. 推進計画を策定する

事例
17

教育の情報化推進計画を完成させ、学校のICT環境整備を段階的に実現

1 状況分析

- ・規模が小さい自治体であり、情報化を推進する組織がない。
- ・普通教室に大型提示装置が常設されていない。ICT活用も情報教育もほとんど浸透していない。

2 アドバイスした内容

教育の情報化推進計画の策定方法をアドバイスした。

- ・教育委員会内の情報化推進の体制整備が必要である。総務系のみではなく、指導系の担当者を交えた組織にすること。
- ・予算化を実現するためには、情報化推進計画の策定が不可欠。学校現場の実状や要望に合わせて早急に立案すること。
- ・まず、普通教室への大型提示装置の常設から進め、情報活用能力の育成のためのICT環境整備へと段階的に進めていくための整備計画を検討すること。

3 自治体の改善内容

- ・自治体の「第2次総合計画」に基づいた「情報化推進基本方針」、「市立小中学校における教育の情報化推進計画」をほぼ完成することができた。
- ・情報化推進計画を来年度に完成させた上で予算を要求し、平成31年度からの導入を目指す。
- ・まずは大型提示装置と実物投影機の普通教室への常設、及びデジタル教科書の整備を進めたい。その後学校ネットワークの整備やタブレットの導入についても随時検討し、市内小中学校を総合的かつ計画的に整備する予定である。

自治体規模:市、人口31,600人、小学校7校、中学校4校

事例
18

ICT活用イメージの明確化とセキュリティポリシーの策定

1 状況分析

- ・現状は首長部局におけるポリシーに準じた運用となっているが、学校独自のネットワーク構成や、児童生徒が日常的に情報システムにアクセスする機会があるなどの特性から、教育情報セキュリティポリシーを策定する必要がある。
- ・ICT機器の整備方針と連携して情報セキュリティを考えていく必要があるが、どういった使用方法をするのかという点が明確になっていない。

2 アドバイスした内容

- ・ICTを使うことが目的となってしまうがちであるが、あくまでも授業の展開のなかでICTを使う方が理解させやすいとか考えを深めやすいと考えたところで使用すべきである。
- ・校内ICT機器の使用方針を確認すること。
 - ①タブレットPCの使用用途、②校務用PCの使用用途、③校務用データの保存先と方法

3 自治体の改善内容

策定すべきセキュリティポリシーのイメージがつかめた。

- ・自身でイメージしている整備方針や計画について問題点や課題などが明らかになり、転換すべきイメージが明確になった。
- ・セキュリティポリシーについては、本事業の期間内では策定できなかったものの、素案作成の具体的なイメージがつかめた。今年度中に、素案を作成する。
- ・来年度には、無線LAN環境の整備を計画しており、予算も確保できる見通しである。

自治体規模:市、人口31,300人、小学校15校、中学校6校

2. 推進計画を策定する

事例
19市の教育方針や目的を教育委員会と学校で共有し、
ICT環境整備の予算要求に向けた教育情報化推進計画を策定

1 状況分析

- ・昨年度ICT環境整備の予算要求を行ったが、教育情報化推進計画が十分でないため後回しにされている。
- ・教育情報化推進計画の策定が急務であるが、教育委員会事務局と学校の認識に相当のずれがある。
- ・各学校間でも温度差や情報担当者間の認識のずれがある。学校内でも意見の集約が十分でなく、学校の情報担当者まかせになり、高スペックの機器が導入され、一部の教職員しか使用しない状況に陥っている。

2 アドバイスした内容

新学習指導要領における「主体的・対話的で深い学びの実現」、「情報活用能力の育成」を目的とした「学校ICT整備計画(案)」の具体的検討をアドバイスした。

- ・教育用パソコン等整備計画検討委員会において、学校ICT環境整備計画の内容を検討し、他自治体の情報等の提供や内容の細かな点を指導した。
- ・グループ学習を取り入れた授業の研修を、全体研修と校内研修だけではなく、各学校のリーダーに参加してもらってリーダー研修などの実施をアドバイスした。

3 自治体の改善内容

今後の方向性や考え方を共有し、教育現場で必要とするICT環境を取りまとめ、必要とする機器等の検討を行った。

- ・市教育委員会と学校現場との認識のずれを埋めるため、各小中学校の教頭と情報担当者を委員とした検討委員会を立ち上げ、今後の方向性や考え方を共有し、教育現場で必要とするICT環境を取りまとめ、必要とする機器等の検討を行った。
- ・学校ICT環境整備計画の原案を作成し、来年度中には教育委員会等を経て策定となる予定である。
- ・ICT支援員の人件費は予算化の見込みとなり、機器等の予算も必要性が認識され、平成31年度予算化に向けて市長部局との調整を図ることになった。

自治体規模:市、人口31,100人、小学校9校、中学校4校

事例
20国の方針(教育の情報化)について
関係部局への周知と教育の情報化推進計画の策定

1 状況分析

- ・教育委員会は、これまで教育の情報化について積極的に働きかけをしてこなかったこともあり、市長部局財務部門は、機械的にこれまでと同様の予算枠の中で教育予算を執行しているだけであった。
- ・教育委員会の担当者が危機感をもち、今回この事業に応募したが、国の方針や地方交付税での財源などの理解・情報が不足している状況であった。

2 アドバイスした内容

- ・推進計画作成の前段階として方針を策定し、市の総合計画へ位置付ける。
- ・市ではICT機器整備予算確保に苦慮している現状があるが、国が推進する教育情報化の内容やICT整備のための地方交付税措置がされていること、他市町村と比較した市のICT整備の現状等、財政部局を説得する根拠を集めて示す必要があり、そのためには教育情報化推進計画の策定が必須とのアドバイスから、市の情報化推進計画の策定をすることとした。

3 自治体の改善内容

- ・教育情報化推進計画を策定する方針が固まり策定作業を開始した。
- ・情報教育環境整備のための予算獲得に向けた手順として今後の市の教育情報化の方針を整理して明示するためには、まず教育情報化推進計画の策定が最優先であるとの認識を持つことができた。
- ・平成29年度中に市の教育情報化推進計画を策定すべく、現在、策定作業を進めている。
- ・教育の情報化を推進していく際の留意点も明確になり、教育委員会及び学校においては、情報管理責任者(CIO)を選任し、CIOは情報化の重要性と必要性を理解したうえで、推進体制と連携体制をとっていくことが責務であることが理解できた。

自治体規模:市、人口30,400人、小学校5校、中学校2校

2. 推進計画を策定する

事例
21

平成30年度から平成33年度までの4か年のICT機器整備計画の策定

1 状況分析

- ・教育情報化を企画推進する組織体制が脆弱である。学校教育課の数名でこれを担うことは難しい。
- ・基盤体制を構築し継続的に情報化を推進できるようにすることが重要課題と判断した。
- ・構築する体制の役割は、①教育情報化推進計画を構想し関連施策を含めてこれをマネジメントする②学校現場でのリーダーとなる教師を育成する③運用や研修等の実務を担当するICT支援員を配置する等である。これらを念頭に段階的に取り組む必要があると考える。

2 アドバイスした内容

整備計画は学校規模や教育方針等を考慮して年次段階的に策定する。

- ・主体的、対話的で深い学びを増幅するツールとしてタブレット端末を活用することでビジョンを描きやすくなること。
- ・平成28年度の当事業の成果物「学校のICT環境整備推進の手引き」P17-18を中心とした取組となることをアドバイスした。
- ・2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会最終まとめ（平成28年7月28日）の「教員の指導力の向上や地方公共団体・学校における推進体制」を紹介して計画に組み込むことを検討する。

3 自治体の改善内容

- ・学校教育情報化推進計画の作成に着手することができた。
- ・ICT機器導入の先進地から参考資料を入手することができたため、今後の見通しを具体的にもつことができた。
- ・タブレットを導入する際の留意事項等について理解することができた。
- ・校務の情報化の推進には、学校現場の意見や先進的に取り組んでいる他自治体の状況等を把握しながら、慎重に進めて行く必要があることがわかった。

自治体規模:市、人口24,700人、小学校6校、中学校3校

事例
22

教育の情報化ビジョンの共有と中長期的な教育情報化計画の策定

1 状況分析

- ・厳しい財政事情の中で予算要求をしてもなかなか整備が進まない現状について担当者が焦りを感じていた。
- ・教育の情報化のビジョンの共有や中長期的な教育情報化計画が策定されていなかった。
- ・全校一斉の平均的な整備ではなく、モデル校での整備と検証を実施し、その成果を市全体のものへ広げて行くことが大切であると思われる。

2 アドバイスした内容

- ・厳しい財政事情の中での計画として、第一に「小さく始めて大きく育てる」こと。
- ・整備計画については、「学校におけるICT環境整備の在り方に関する有識者会議最終まとめ」を参考にすることをアドバイスした。
- ・第1に「小さく始めて大きく育てる」こと、第2に「スーパーティーチャーに日常的ICTを活用できるようにできる環境を提供し、その授業を財政担当者に観てもらおう」こと、第3に「モデル校による実証事業」を実施し、次ステップとして全校展開を行うこと、第4に「学校予算だけではなく財団等への研究助成申請の促進」、第5に「ICT活用授業設計の観点」についてアドバイスした。

3 自治体の改善内容

- ・「学校教育情報化推進に向け（平成30年度～平成33年度）」を作成できた。
- ・学校教育情報化推進計画を作成し、課内で共通理解を図り予算編成に向けて資料を基に財政部門と話し合うことができた。
- ・財政部局からは、「ICT整備については個々の要望は出てくるが全体としての整備イメージが分からない」と指摘されてきたが、推進計画案ができたことで、全体としてのイメージと来年度の要望が、明確になった。
- ・市の財政難の中で、ICTの整備について教育委員会では諦めと苛立ちのようなものを感じていたが、今後は見通しを持ってやればすこしずつではあるが実現するのではないかという感触をつかめた。

自治体規模:市、人口23,000人、小学校8校、中学校5校

2. 推進計画を策定する

3.1

各地域の取組概要

事例
23

教育情報化ビジョン(素案)をとりまとめ、正式な計画として採択

3.2

特徴的な取組が行われた自治体の事例

1 状況分析

- ・「誰もが気軽に使え、一人一人のつながりを大切にしたい、豊かな学びにつながるICT」という基本方針を持っている。
- ・普通教室への大型提示装置等整備、校内無線LANの整備などはまだあまり進んでいない。
- ・校務の情報化に対する庁内の理解度が低く、重要視されずICT環境整備の予算が取れない。

2 アドバイスした内容

- ・教育情報化ビジョン(素案)に対するアドバイスを行った。
- ・わかりやすい言葉で整備計画を明記する必要がある。
- ・「より分かる授業の実現」を最初に掲げ、「学力向上」を目指していることで、安心感や必然性を強調することを提案した。

3 自治体の改善内容

- ・教育情報化ビジョン(素案)をとりまとめた。現場の声を尊重するという方針で進めたので、わかりやすく、実効性のある計画を策定することができた。今年度中に正式な計画として採択されるよう必要な手続きを進める。
- ・学習系のICT環境のサーバのクラウド化については、予算を確保することができた。

自治体規模: 町、人口17,200人、小学校5校、中学校2校

事例
24

教育のICT環境整備がなぜ必要なのか“必然性”が、具体的でわかり易い「教育の情報化推進計画」の作成

1 状況分析

- ・工業団地の発展に伴う人口流動がもたらす地域コミュニティの変化から受ける学校環境の影響への対応として、人的支援を優先することに注力していた。
- ・教育委員会と学校現場職員の協議の場として小・中学校情報教育推進委員会が設置されている。また、ICT環境整備の整備計画及び予算策定といった明確な目標を持っている。

2 アドバイスした内容

- ・教育情報セキュリティポリシーガイドラインに準じた情報化推進計画策定をアドバイスした。
- ・Wi-Fi環境整備には、総務省の「防災×教育Wi-Fi予算説明資料」が利用可能な自治体であることを説明した。
- ・情報機器の整備を実施する予算獲得の主たる理由として、文部科学省の教育情報セキュリティポリシーに関するガイドラインに準じた対策基準と実施手順に基づき、学校の情報化推進計画の策定について、テンプレートを利用してアドバイスを実施した。

3 自治体の改善内容

- ・来年度予算要求を行うために、利用イメージを明確にして、情報化推進計画の策定のための検討を行った。
- ・どのような授業を目指すかを決め、その為の環境整備に必要な機器と、その利用方法を明確にすることになった。
- ・学校と教育委員会内だけでなく、教育環境を取り巻く周囲から見た教育の情報化の必要性と、情報化に対する支援を受ける立場からみた視点を考慮することの大切さを再確認することができた。

自治体規模: 町、人口11,200人、小学校2校、中学校1校

2. 推進計画を策定する

事例
25

教育委員会と学校が一体となった推進計画策定の体制の構築

1 状況分析

- ・推進計画を策定中であるが、環境整備と活用のイメージが十分に検討されていない状況であった。
- ・教育委員会と学校が一体となった推進計画策定の体制の構築が必要である。
- ・推進計画には、複数の離島を含めた校内ネットワーク環境の整備計画や、校務支援システムの導入による効果と制度の見直しを含めた校務の効率化計画を含むものとする。

2 アドバイスした内容

- ・国の施策や他市町村の教育の情報化推進基本計画を基にアドバイスした。
- ・国の政策（教育の情報化加速化プラン）と全国の環境整備の実態調査を説明した。他市町村の教育の情報化推進基本計画や先進地域の学力向上結果を参考にして「教育情報化推進計画」を作成すること、また、「ICT教育推進本部」の設置をアドバイスした。

3 自治体の改善内容

学校と教育委員会が一体となった「ICT教育推進本部」を設置し教育情報化推進計画を策定した。

- ・先進地域の事例や各種資料等を参考にし、教育情報化推進計画を策定することができた。また、当町における教育情報化の位置付けおよび、推進体制が明確になった。
- ・アドバイザーからの助言や各種事例により、離島を含めた校内ネットワーク環境の整備計画を策定することができた。また、今後の遠隔授業体制について検証したうえで遠隔授業用機材の整備計画を策定した。

自治体規模：町、人口9,000人、小学校12校、中学校7校

事例
26

今後の教育の情報化の目的を明確にした推進計画の作成

1 状況分析

- ・指導主事がないため、担当者が教育の情報化を学校、教師、授業からの視点で捉えにくい。
- ・教育の情報化に向けて、これまでの取組について、現状、目標、課題の整理ができていないなど、教育の情報化の目的や推進計画が作成されていない状況であった。

2 アドバイスした内容

何のための情報化推進なのかを整理し、教育委員会と学校のビジョン・目的を明確にする。

- ・教育の情報化の先進地域や先進校における事例を紹介した。
- ・実態把握とこれまでの取組の整理については、学校、教師の実態把握のためにアンケートを実施してはどうか。
- ・教育の情報化を進めていくにあたって、セキュリティガイドラインについても踏まえた整備も必要であること。

3 自治体の改善内容

目的については、多くの意見を頂き、ほぼ固まったものができ、次のステップである教育の情報化推進計画作成に移ることができた。

- ・段階を踏んで事業を推進することの重要性についてアドバイスを行い、推進計画作成の重要性が明確になった。
- ・予算を確保する上で、担当課と学校だけの理解では難しく、学校訪問や公開授業をとおして議員や保護者にもICT機器を使った授業の様子を積極的に見てもらうことが大切だとアドバイスをし、来年度からの学校行事で計画することになった。
- ・児童生徒が安心して効率よく機器を使うためには、まず教員の導入効果への理解とスキルアップが重要であり、ハードありきでは必ず壁に当たることが理解できた。

自治体規模：町、人口3,300人、小学校1校、中学校1校

2. 推進計画を策定する

3.1

各地域の取組概要

事例
27

目指す教育のゴールを見据えたICT機器の整備計画の策定

3.2

特徴的な取組が行われた自治体の事例

1 状況分析

- ・補助事業等によりタブレット端末、無線LANが導入されているが、電子黒板が全教室に導入されていないなど先に整備する必要のある機器が整備されていない。
- ・教育のゴールを見据えた、具体的な教育のあり方に基づくICT機器の整備計画が策定できていないことが大きな課題である。

2 アドバイスした内容

- ・ゴールを設定することと、それに合わせたICT機器の整備の必要性をアドバイスした。
- ・これまでは教育委員会の事務局と学校側は個別に話をするのみであり、町内全校のICT担当者がお互いに意見をやりとりすることがなかったことがわかったため、早急に話し合う機会を作る必要があることを指摘した。
- ・クラウドの導入については、クラウド導入ガイドブック2016(総務省)などを説明した。また、ICT教育環境整備ハンドブックの事例についても説明した。

3 自治体の改善内容

- ・教育のゴールとそれに伴うICT機器の整備計画の草案を作成できた。
- ・機材整備、予算確保、国の動向も大切であるが、やはり自治体としてどのような教育を実施するか明確にする必要があることがわかった。
- ・そのために、現場(学校)の声を反映させるには、教育委員会、町長部局、学校での推進会議の設置が必要であることがわかり学校ICT担当者と教育委員会で推進計画策定に向けた協議会を設置した。
- ・平成30年以降に総務省の防災補助金を活用し、小学校のWi-Fiを整備する。

自治体規模:町、人口2,700人、小学校2校、中学校1校

事例
28

実現しようとする学習活動や学習過程を整理し、村の目指す教育に機能するICT環境を検討し、ICT環境整備も含めた活用促進計画を策定

1 状況分析

- ・大型モニターやタブレット型PCの整備が充実している一方で、実物投影機が学校に対して2台の例があったり、指導者用デジタル教科書があまり利用されていなかったり、現場のニーズをふまえた、日常的にICTを活用できる機器整備となっていない。

2 アドバイスした内容

- ・情報活用能力の育成など、新学習指導要領で求められる学習活動や学習過程との関連についてイメージできる内容を整備計画に追加し、校長・主任・教育委員会により構成される情報化推進委員会(仮称)を設置し、整備・活用について、各学校の教師を恒常的に牽引する機能を持たせる。
- ・校長会において各学校の要望をヒアリングし、これまでの利用実績を学校にフィードバックするなど、教育委員会側のビジョンに応えるための具体的方策の検討を学校に求める。

3 自治体の改善内容

- ・整備する機器の台数等が記述される等、具体性を増した構想が提示された。
- ・ICT環境整備や情報化推進のための計画(概要版)を作成し、これまでの整備を生かし、実行性の高いものにするため、校長や中心となる教員の意見を反映させた。
- ・この計画により、目標とする児童生徒の学力や授業の在り方を再確認し、授業改善や情報活用能力向上等を目指した日常的ICT活用を促す環境の整備を目指した。
- ・ICT整備計画(平成30年~35年度)が、完成する見込みである。

自治体規模:村、人口2,700人、小学校6校、中学校1校

3. 予算要求のための説明を行う

事例
29

学校長に本市の今後の整備方針、ICTの効果的な活用方法を伝達することにより、新学習指導要領を見据えた授業改善の視点を周知させ、予算を調整

1 状況分析

- ・ICT機器の整備により児童生徒の学び方を変え、指導者の授業改善を図ることを目的とすべきであるが、現在は機器の利用率を上げることにとらわれすぎていることが課題である。
- ・管理職を含め、教職員がICT機器の活用に積極的に関与するように、活用研修が実施されていないことが課題である。

2 アドバイスした内容

- ・新学習指導要領において、総則にICT環境を整備する必要性が規定されたこと「学校におけるICT環境整備の在り方に関する有識者会議」を資料としてアドバイスした。
- ・日常的にICTを活用できる環境を整備していくことが、新学習指導要領においても明確に位置付けられたことを、学校に周知しなければならない。
- ・特に管理職に対して積極的にアピールし意識改革をしてもらう必要がある。そのために校長会などで教科等の指導におけるICT活用や情報活用能力の育成を研修することにより、情報通信技術を効果的に活用した、分かりやすく深まる授業の実現を促す。

3 自治体の改善内容

- ・新学習指導要領総則にICT環境を整備する必要性が規定されたことにより、首長部局との予算調整は、比較的スムーズにできた。
- ・ICT機器の効果的な活用方法については、新学習指導要領における情報活用能力の位置付けについて、「中教審答申」等、これまでの経緯を踏まえながら説明し、教育委員会の指導主事への有効な助言となった。
- ・ICT環境整備についてのステップを提示し、ICT環境整備の必要が将来の話ではなく、新学習指導要領の全面実施時には求められており、切実な問題であるという認識をもつことができた。

自治体規模：市、人口186,600人、小学校35校、中学校15校

事例
30

新学習指導要領では情報活用能力を培うことが重要であることを市長に説明

1 状況分析

- ・市長の交代により、ICT活用授業研究モデル校事業が見直しになり、予算削減の動きが生じ、教育委員会は困惑していた。
- ・市長から、「教師に活用する力がないと整備しても使われない。そのため、教員研修が先決で、力が付きニーズが高まったら学校の環境整備に入るべき」という考えが出され、市長に国の動きや学校の状況を説明してもなかなか理解が得られない状況にあった。

2 アドバイスした内容

- ・新学習指導要領を用いながら、学習の基盤として「情報活用能力」の育成が位置付いてきていることを解説した。
- ・環境整備へのニーズは高く、教師の研修も進みつつあり、ICTの活用も学力向上とも関わって成果も上げている。
- ・国の方針や本アドバイザー事業の財産の各種資料から他自治体の様子なども説明資料に盛り込みながら、教育の情報化の動向、他府県に対する自市の状況などを整理し、アドバイスを行った。
- ・市長、副市長、教育長、教育委員に教育の情報化の動向について説明を行い、意見交換を行った。

3 自治体の改善内容

- ・市長説明を実施し、予算確保に関する明確な言葉を会議の中で得た。
- ・予算要求の内容が現実的になったと共に、年度計画や学校での取組に対する支援計画などが明確になった。
- ・予算獲得の状況によって多様なアプローチを計画し、柔軟な対応をしながら教育の情報化を進めていこうとする姿勢が明確になった。

自治体規模：市、人口120,600人、小学校12校、中学校8校

3. 予算要求のための説明を行う

3.1

各地域の取組概要

事例
31

ICT環境整備の予算確保

1 状況分析

ICT環境整備に向けた具体的な方策が構築されておらず、予算化されていない。

2 アドバイスした内容

段階的整備の実施と教員研修についてアドバイスを行った。

(1) ミニマム案としての段階的導入

- ① PC教室のPC更改
- ② 校内LAN(有線・無線)の全校整備、教室環境の整備(指導者用端末・教材提示装置)
- ③ 学習者用端末導入拡大

(2) 導入後の教員研修の実施方針

- ① ICT活用が目的ではなく、指導が目的
- ② 授業づくりの研修が重要

3 自治体の改善内容

自治体の平成30年度重点戦略事業になった。

- ・段階的導入の考え方が理解できた。
- ・予算が十分でない中での計画の立て方が理解できた。
- ・自治体としてのチームワークの重要性が理解できた。
- ・ICT教育環境整備事業の理論構築ができた。

自治体規模:市、79,400人、小学校10校、中学校4校

3.2

特徴的な取組が行われた自治体の事例

事例
32

学校でICTをどう使うのかを明確にした上で、関係部門間の調整と必要な予算を獲得

1 状況分析

- ・統合型校務支援システムの導入を検討しているが、教育委員会局内および市長部局の意見が統一できていなかった。
- ・統合型校務支援システムのみが目が向けられており、教育の情報化全体について議論されていなかった。

2 アドバイスした内容

学校現場でICTをどう使うか考えることについて、アドバイスを行った。具体的には次の通りである。

- ・授業でのICT活用は、5分でも10分でもよい。
- ・高価な情報端末は不要、タブレットPCはキーボードが必須であることをアドバイスした。
- ・ICTが苦手な先生にICT機器を活用してもらうよう促した。

3 自治体の改善内容

ICT機器整備予算が確保できた。

- ・市長部局と教育委員会事務局が話し合いをすることで、当初の希望どおりではないものの、平成30年度から順次、学校にタブレットPCが導入されることが決定された。
- ・校務支援システム整備のための調整を行う会議体を設定し、予算確保に向けて進めていくこととなった。

自治体規模:市、人口65,700人、小学校20校、中学校7校

3. 予算要求のための説明を行う

事例
33

教育用コンピュータの更新予算の確保

1 状況分析

- ・教育用コンピュータの配備は、パソコン教室のみであり、しかもWindowsXPのパソコンのままで、更新が行われていない。校内LAN(有線)も整備されていない。
- ・校務用パソコンも教員数分の整備がなされていない。
- ・整備に向けて見積もりをとったが、金額も大きく、予算の確保が難しい。

2 アドバイスした内容

国のICT環境整備方針やICTの活用方法について説明した。

- ・文部科学省のICT環境整備の方針や教育情報セキュリティポリシーに関する説明を行った。
- ・児童用コンピュータに必要な機能や性能について、想定される学習活動(情報活用能力の育成、教科の学習におけるICT活用、プログラミング学習)から検討した。

3 自治体の改善内容

ICT活用の必要性を理解し、財政部局への説明をおこなった。

- ・他の地域と比較して、ICT環境整備が遅れていることを実感した。
- ・パソコン入替後の授業のイメージを掴むことができた。
- ・パソコン機器の見直し、見積書の精査を行い、財政部局にICT教育の必要性を説明した。

自治体規模:町、人口16,200人、小学校3校、中学校1校

事例
34プロジェクトを推進する人材は不足しているが、
教育の情報化のビジョンの明確化と予算獲得のための資料の作成を実施

1 状況分析

- ・ICT環境整備計画を策定する際には、教育委員会の行政事務担当者が整備内容を検討、作成し、首長部局へ予算要求を行っていた。そのため、計画に基づく予算要求が、教育的観点において、説得力に欠けるものであった。
- ・環境整備自体が目的化してしまう場合も多く、整備後のビジョンが描けていない状態であった。
- ・所管する学校のICT担当者に整備に関する要望を聞くと、現実的に実現可能な内容とかけ離れてしまっていた。担当者によって専門的知識の差もあり、人事異動で担当者の変更になったときには、前任者との要望内容が相違していることもあり、計画的な整備が行えていなかった。

2 アドバイスした内容

- ・限られた予算の中で、最低限必要な整備内容が明確になり、予算要求に反映できた。
- ・予算要求時における資料を確認していただいた。限られた予算の中で、優先するべきは何か(例:学習者用PCと指導者用PCはどちらを優先的に整備するか等)についてアドバイスをを行い、最低限必要な整備内容が明確になり、予算要求に反映できた。

3 自治体の改善内容

- ・整備が遅れている項目を優先的に整備が進むための予算要求資料を作成し、予算を獲得した。
- ・県内の全市町村について独自にアンケート調査を行い、各市町村の整備に対する進捗状況を把握し、町が現在どのような位置づけなのか認識した。
- ・所管する学校には、既存の設備確認と、要望を整理し、その内容や数量についてとりまとめ、予算要求資料の作成及び整備計画の議論を行った。
- ・平成30年度に小学校を対象としたPCの機器更新を予定している。
(学習者用PC、校務用PC、サーバ、ソフトウェア、無線AP、セキュリティ等)

自治体規模:町、人口15,000人、小学校3校、中学校1校

4. 全校展開を見据えたモデル事例

3.1

各地域の取組概要

事例
35モデル校事業における効果検証、
ノウハウ蓄積によるICT環境整備の全校展開

3.2

特徴的な取組が
行われた自治体の事例

1 状況分析

- ・小学校・中学校各1校のモデル校に大型テレビとタブレットPCを導入して活用している。
- ・来年度は、ICT環境整備の全校展開をめざす。

2 アドバイスした内容

- モデル校事業の推進と効果検証アンケートの分析。
- ・モデル校でのアンケート実施と結果分析。
 - ・教員研修を機器操作研修から授業設計・改善研修へ。

3 自治体の改善内容

- ・全国的な動向を踏まえ、目的を明確にした機器導入計画を立てることができた。
- ・財政部局への導入計画の説明、目的、モデル校の検証結果を説明した。
- ・ICT活用教育事業として平成30年度予算がほぼ決まったことから、平成30年度より全小中学校に教職員・児童生徒用タブレットPC及び普通教室・特別教室・体育館に大型提示装置・無線LANアクセスポイントが設置される見通しである(正式には3月議会で決定)。

自治体規模:市、人口34,700人、小学校9校、中学校5校

事例
36平成32年度までの4年間の町の「教育の情報化ビジョン」に沿った
具体的な取り組み

1 状況分析

- ・国の事業を受けている3小学校においては、大きな成果が上がっている反面、他の小中学校への波及が十分とは言えない。また、機器更新に際しての予算獲得について、具体的な手立ての協議が必要である。

2 アドバイスした内容

- ・町長部局の施策と関連付けた予算要求を進めることの有用性を説明した。
- ・機器更新に向けて、昨年度発足させた町情報化担当者会と校長会とを連携し、新たに町長部局、教育委員会を加えた、新たな推進組織の構築を進めた。
- ・教員の働き方改革の方向性を前面に押し出した「校務の情報化」の検討をアドバイスした。

3 自治体の改善内容

- ・モデル校を利用した平成30年度以降の町内小中学校の体制づくりを計画し、予算確保につながった。
- ・推進計画モデルを提示し、作成までに必要な手立てを整理できたことで、平成30年度から町予算で実施していく遠隔授業継続に向けての予算獲得に必要な根拠を示すことができた。
- ・推進計画に欠けている地域の活性化につながる視点について具体的な例をもとにモデル事業の計画を立てることができた。
- ・自然豊かな環境で我が子を育てたいと願う保護者は、そこに教育環境が提供されているかが移住決定の大きな要因であることを示唆した。ICTで教育環境を整備することは、地域の活性につながることに留意するようになった。

自治体規模:町、人口11,100人、小学校8校、中学校6校

事例
37ICTを授業でどのように有効活用するのかを明確にした上で、
必要なICT機器を調達・導入

1 状況分析

- ・教育委員会も学校現場も、何のためにICT環境を整備するのかというイメージを持っていなかった。
- ・推進担当者が情報教育専属ではなく、専門的な知識を持っていなかった。

2 アドバイスした内容

授業で教師が活用できることを考えてICT環境整備を考えていくべきであることをアドバイスした。

- ・ICT機器の導入が目的化してはならない。
- ・活用する先生方とのコミュニケーションをとり、授業展開をイメージした上で、それに必要なICT機器を導入していくようにすべきである。

3 自治体の改善内容

モデル校へのタブレットPC導入と全校への整備を予定している。

- ・H30年度モデル校1校にタブレットPCの導入(児童2人/1台相当分)ならびにLAN環境の再整備が決定した。
- ・段階的整備により、モデル校での結果を踏まえ、全小中学校に整備予定であることを、当局側と確認し共有できた。

自治体規模: 町、人口6,300人、小学校2校、中学校2校

事例
38

校務支援システムの導入方法

1 状況分析

- ・統合型校務支援システム導入の今年度補正予算がつく可能性があるが、どのようなものを導入したらよいかかわからない。
- ・小規模な自治体であるので、学校の要望を受け入れるという姿勢がある。

2 アドバイスした内容

どのような校務支援システムを導入したらよいか、また運営体制をどのようにするかアドバイスした。

- ・校務支援システムの効果について説明した。
- ・外部機関との連携を考えて校務支援システムの仕様を考える必要がある。
- ・校務支援システムに関する校内体制を見直す必要がある。
- ・ネットワーク環境の構築については、構築業者との打合せが必要である。

3 自治体の改善内容

- ・メーカーに頼り切るのではなく、自分たちでよりよいものを導入しようという意識が高まった。
- ・学校が中心となって、他の市町村の教員から積極的に情報収集を行った。
- ・小中学校の教頭が中心となって統合型校務支援システムの仕様書を作成した。
- ・平成30年度に統合型校務支援システムを導入することになった。

自治体規模: 村、人口1,700人、小学校1校、中学校1校

6. 活用推進の仕組みを実行する

事例
39

整備自体が目的化していたが、情報活用能力の育成に向けた具体的な活用推進計画を学校現場と教育委員会が連携して作成

1 状況分析

- ・本年度より、タブレット端末および無線LANアクセスポイントの整備がはじまったが、その方向性は、学校現場と十分共有されておらず、整備自体が目的化している。
- ・整備計画から総合的な推進計画へ進めようとしているが、学校現場のニーズとのギャップの解消を図る必要がある。

2 アドバイスした内容

- 環境整備は、それを活用してどのような実践に取り組みどのような成果を目指すのかを学校現場と共有する必要がある。
- ・環境整備はそれ自体を目的化するのではなく、それを活用してどのような実践に取り組み、どのような成果を目指すのかを学校現場と共有する必要があること。
 - ・計画策定に向けたプロセスを学校現場や市民に向けて見える形で進めること。学校現場の現状のボトルネックがどこにあり、何を解消すべきなのか、学校現場と十分なコミュニケーションを図り、プロセスを可視化していくこと。
 - ・整備の成果を見える形にしていくこと、校務の情報化であれば何が効率化されたのか成果を具体化する、情報活用能力であれば、児童・生徒のプレゼンテーションや作品展など、指導の成果を外部にアピールする機会を確保する。

3 自治体の改善内容

- 教育委員会内や学校など複数組織と情報共有し情報活用能力の育成に向けた計画を作成した。
- ・本市の各種計画を作成している複数の所管課と協議し調整を図った。
 - ・今年度の整備校すべての学校を訪問し、ICT活用状況を把握した。
 - ・国の動向を把握するため、説明会やセミナーに参加した。
 - ・今後の計画推進に向けスケジュール作成と役割分担を明確化した。

自治体規模:市、人口1,087,000人、小学校120校、中学校63校

事例
40

ICTを活用した授業スタイルのイメージの共有とICTを活用した授業の普及

1 状況分析

- ・電子黒板を活用した授業スタイルのイメージが定着しておらず活用が少ない状況で、タブレット端末の台数を拡充する計画をしているが、効果の示し方について、明確なものが定まっていないため、財政部局との協議に持ち込めていない。「大きく映す」という基本的なICT導入のコンセプトを置き去りにして、タブレット端末導入やプログラミング教育の導入を推し進めようとしても、うまくいかない状況である。

2 アドバイスした内容

- ・ICTを活用した授業を参観し、具体的な指導方法をアドバイスした。
- ・市の現状分析に主眼をおいた対応をすることにした。具体的には、聞き役に回り、担当者の思いを引き出し、悩みをはき出してもらった。
- ・ICTを活用した授業について、実際に授業を参観し、具体的な指導方法をアドバイスした。
- ・他の市町の実践例を紹介し今後に生かせる具体的な活用方法を指導した。

3 自治体の改善内容

- ・活用推進計画を作成し、直接アドバイスを受けた校長がその内容を職員に伝えたことで活用方法が改善した。
- ・ICT活用推進事業において、モデル校によるICTを活用した授業開発及び、市内への普及を目指す。
- ・ICT支援員による教材開発、ICT活用方法、ICT活用指導力向上研修会の実施を計画した。
- ・これらにより、ICTを有効に活用した授業を実施し、児童生徒の情報活用能力を育成し、学力の向上にもつなげていきたい。
- ・来年度、タブレット型PCを1クラス分増設予定である。タブレット端末を活用した授業の研究及びノウハウの蓄積を目的とし、モデル校を2校指定し更に研究を深めていく予定である。

自治体規模:市、人口139,200人、小学校24校、中学校16校

6.活用推進の仕組みを実行する

事例
41

ICT操作が中心の研修から脱却し、小中学校の教師のICT活用指導力や授業力を高めるための研修内容の充実と支援体制の整備を実施

1 状況分析

- ・平成29年度から平成33年度の教育情報化推進計画を立案し、平成29年2月に公開した。
- ・既に市内の全中学校には、電子黒板並びにタブレットPC・デジタル教科書を整備し、利活用を推進し、指導事例の収集・共有を行っている。
- ・ICT支援員によるICT教材の提案、操作研修を実施している。次に小学校のICT学習環境整備を予定している。

2 アドバイスした内容

- ・「主体的・対話的な深い学びの実現」の授業改善のための研修プログラムとして、モジュール研修を提案した。
- ・教職員の研修全体を体系化し、自己研修・校内研修・市研修の今後の方向性を見定め、研修のコンセプトを定め、研修プログラムを開発すること。
- ・ICT活用研修については、コンセプトとして「主体的・対話的な深い学びへの授業改善」とし、授業改善にICTをどのように効果的活動ができるかについて事例を収集するとともに、広く事例を共有する仕組みを構築すること。

3 自治体の改善内容

- ・研修の体系や内容のカリキュラムマップの作成。
- ・県や市教育委員会、他の部局でどのような研修を行い、その研修は、どのような目的で、誰が対象で、学習達成目標は何かについて広く調査し、研修の構造化を行い、校内研修も含めた研修体系カリキュラムマップを構築することになった。

自治体規模:市、人口98,200人、小学校9校、中学校4校

事例
42

タブレット端末を活用した授業づくりの整理

1 状況分析

- ・各校10台のタブレット端末を配置しICTを活用した授業づくりを始めているが、必要性をイメージできていなく普及方法の模索が続いている。教職員間に授業でのICT活用イメージの差がある。

2 アドバイスした内容

- ・文部科学省「学校におけるICT環境整備の在り方に関する有識者会議最終まとめ」をもとに、今後のICT環境の整備の在り方をアドバイスした。
- ・そして授業でのICT活用をICT支援員と協力しながら、どのように活性化するかについて助言をした。

3 自治体の改善内容

- ・活用推進の仕組みを作成し、来年度のICT機器購入予算を増額できた。
- ・ICT機器導入には、各学校にテーマを与えて取り組ませる。例えば、国語教育、英語教育、道徳教育等の授業づくりで効率的にICT機器を使った授業展開を行わせ、指導事例集を作成させる。
- ・「学習過程の改善」のため、ICT機器をいかに利用するかについて、利用方法に長けている若手教員と指導方法に長けているベテラン教師と一緒に学び合う機会をつくる。
- ・ICT機器に詳しい担当者やICT支援員を活用する。
- ・校務支援システムについても、教員のコンピュータへのスキルを上げる目的からも導入計画を作成した。

自治体規模:町、人口20,100人、小学校4校、中学校2校

6. 活用推進の仕組みを実行する

事例
43

ICT環境の利活用について学校現場を含めた事業推進体制の構築と運営方針の策定

1 状況分析

- ・「よく頑張っている」との印象を持った。ただし、今後については、機器整備は行政主導でも可能でも、実際にそれをどのように有効活用し、保護者や地域が期待する教育成果につなげることが求められることを考えると、学校現場を含めた事業推進体制の構築と運営方針の策定が必要である。

2 アドバイスした内容

- ・町の担当者や学校の核となる教職員が、率先して、先進校視察を行うなど、行政と学校が一体となった取組を行うこと。
- ・事業計画の策定では、今後の新たな機器整備や更新計画だけでなく、教師のスキルアップや国の動き等をしっかり見据えておくことが重要であること。
- ・国の実証事業等を含め、ここ数年で先進的に取り組んでいる事例等、具体的な取組を観ながら、町の教育スタイルにより適した方法を見つけることが重要であること。
- ・学校現場を含めた事業推進体制の構築に当っては、担当者が孤立することは絶対に避けるべき。教育委員会がしっかりとバックアップし取り組むことが重要であること。

3 自治体の改善内容

学校現場を巻き込んだ形での事業推進体制を構築した。

- ・教職員全員で先進地のICT活用についての視察研修を実施した。
- ・学校間の進捗状況を確認するため、町内学校間視察研修を実施した。
- ・教育用PC(周辺機器含む)の追加購入を決定した。

自治体規模:町、人口10,800人、小学校4校、中学校1校

事例
44

ICT教育推進プログラムの策定

1 状況分析

- ・授業用ICT環境整備(電子黒板・書画カメラ常設、タブレットPC、指導者用デジタル教科書)および校務支援システム導入など、第一段階の整備が終わっている。
- ・ICT環境の活用を推進するために、「ICT教育推進プログラム」を策定しようとしている。

2 アドバイスした内容

次年度に向けた計画立案に関してアドバイスを行った。

- ①ICT活用を支える継続的なICT機器整備計画立案
- ②情報活用能力育成に向けた到達目標の策定
- ③ICT機器活用に向けた教員研修計画
- ④地域全体の動きにつなげる年間を通したICT機器活用推進計画の策定

3 自治体の改善内容

単年度の推進計画でなく、長期的なスパンでのICT活用の推進計画を立案する。

- ・小中学一貫教育の取り組みのコアとして情報活用を位置付け、平成30年度の小中高一貫教育情報分野指導カリキュラムに取り組んだ。当初は、指導内容の羅列状態であったが、内容が明確、具体的になり、到達目標がより具体的になった。
- ・小学校におけるICT機器活用のレベルが確実に向上している。特にリーダー教師が確実に成長している。また、今まであまり使ってこなかった教師が、日常的に使うようになってきた。

自治体規模:町、人口7,800人、小学校1校、中学校1校

6.活用推進の仕組みを実行する

事例
45

ICT活用推進のための学校現場におけるICT活用イメージの共有

1 状況分析

- ・ICTを活用することでどのような効果を期待するのか(資質・能力、教科における学力向上)が明確にされておらず、学校側はICTに「使わなくてはならないが、使いにくいツール」「豊富な機能を使いこなさなければならない」といったイメージを強く持っている。
- ・ICTを活用することで授業が変わり、子供が変わるというイメージも持っていない状況であった。

2 アドバイスした内容

- ・新学習指導要領は各教科にICT活用の場面が設定され、教科書もそれに対応した内容になっていることを説明した。
- ・現状のICT環境は「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」でいうStage1に近い状況であり、これから導入するICT機器を有効活用しつつ、全体計画については慎重に作成すべきとアドバイスした。
- ・ICT環境(例えばPC室)については、いくつかの学校を訪問するなどして多面的な情報を得てイメージ化することが有効であると助言した。

3 自治体の改善内容

- ・今回構築したICT活用推進体制を基盤として、行政・学校が育成すべき資質・能力を軸に協議できる環境が整った。
- ・ICT活用による学習効果について、具体的なイメージを共有することができた。
- ・ICT支援員等による支援体制の構築や教員研修等の課題は残されているが、「教育方針に関する研究検討委員会」における議論を継続していくことでICT活用が促進されると思われる。

自治体規模:村、人口2,800人、小学校1校、中学校1校

3.2 | 特徴的な取組が行われた自治体の事例

- 3.2.1 埼玉県吉川市教育委員会 P.101
- 3.2.2 長野県辰野町教育委員会 P.102
- 3.2.3 宮崎県教育委員会 P.103

課題：教育の情報化推進計画の策定／予算要求のための説明

現状分析

- 平成21年度に買い取りした児童用のPCを未だ利用するなど老朽化しており、校務用PCについては、教職員の増加に伴い、市費教員には一人に一台整備できず、校務システムも導入されていない環境にある。
- ICTを活用した教育の推進、あわせて校務事務の軽減、さらにはセキュリティの面からも、情報環境の整備について必要性は認識していながらも、専門的知識の不足から財政部門への説明が十分にできず、予算化が難しい状況にあった。

アドバイスした内容

- 学校教育情報化推進計画の策定において、現在の整備状況を把握し、他市との客観的比較が明確になるように助言をした。
- 文部科学省ホームページにある市町村教育の情報化ランキングをもとに、近隣の市町村の整備状況と吉川市との比較を見やすくグラフ化し、なぜ必要なのかという説得力ある資料になっていった。
- 文部科学省ホームページの情報を常にチェックし、学校教育情報化推進計画に盛り込むようになった。
- 市長や財政部局を説得させるために「絵に描いた餅」ではなく、実現可能かつ2020年教育改革に必要な情報機器の導入計画について具体的な年間スケジュールの作成等をアドバイスした。

アドバイスによって自治体に見られた変化

- 教育委員会の努力で、全国でも模範となるような学校教育情報化推進計画が作成された。ただ単に推進計画を作成したいというのではなく、平成35年度までを見据えた具体的な財政プランまで盛り込んだ学校教育情報化推進計画が策定されていた。
- 情報機器の導入に関して、市の実態に応じた優先順位などの整備計画を立てることができた。
- 校務支援システムの利用など文部科学省からの情報を主体的にキャッチするようになり、県教育委員会に対して、「文部科学省のこの通知に対して県としてどう考えているか」と質問したところ、「その資料はどこから知ったのか」と言われるほど、最新の情報をキャッチする力が付いていった。
- この情報化推進計画をもとに財政部局と協議した結果、平成30年度当初予算において内示段階ではあるが、中学校パソコン教室の整備及び小中学校校務用パソコン整備の予算等が決定し、ICT機器整備の目標が達成された。

長野県辰野町教育委員会

課題：教育の情報化推進計画の策定／予算要求のための説明

現状分析

- 町内の小学校6校に82台、中学校1校に50台のタブレットを配備したが、うまく運用されていない。もともと地方創生関連の交付金を利用して、子供たちに町の魅力を発見し、蓄積・発信してもらうことを目的に整備したものであるが、授業での活用という点では、目的・使い方が明確でなかった。また、電子黒板も各校1台、無線LANのアクセスポイントも各1台しか配備されておらず、タブレットの活用も範囲が限定されていた。
- 今年度は、異動して1年目の教育委員会事務局こども課の行政職が教育の情報化を担当しており、まちづくり政策課の情報通信係と連携して計画を進めている。小規模の自治体なので、教育委員会と町長などの理事職との日頃のコミュニケーションはできている。

アドバイスした内容

- 「地方自治体のための学校のICT環境整備の手引き(文部科学省 平成29年3月)」の自治体診断フローチャートを参加者全員で見ながら、課題の整理をしてもらった。
- 新学習指導要領の考え方、国の教育の情報化政策、地方財政措置などについてその趣旨を丁寧に説明した。
- 長野県「ICTを活用した質の高い学びの実現」検討プロジェクトにおける共同調達の動きを紹介し、これに参加するよう勧めた。

アドバイスによって自治体に見られた変化

- これまであまり深く意識していなかった新学習指導要領の考え方、第二期教育振興基本計画、国の教育の情報化政策、地方財政措置などについてその趣旨を理解し、自分たちの町の教育に大きく関わることとして認識できた。また、なぜICT環境整備が必要なのかがよくわかった。
- 上記フローチャートを用いることで、課題が整理できた。これに基づき、まず、町内の小中学校のICT機器の設置状況を調査し、現状を把握した。
- これまでも、教育委員会と学校とは、学校情報担当者会議を開催し、コミュニケーションを図ってきたが、これを「辰野町ICT教育推進委員会」に発展させ、ICT環境の活用についての情報共有の場にした。本委員会は、教育委員会事務局、町情報担当者、町内小中学校の情報担当教諭で構成される。
- 辰野町学校ICT機器整備ビジョン案を作成し、平成29年度～平成32年度の実行計画を策定した。あわせて、ネットワーク整備等の方針を明確にした。
- 「辰野町地域情報化推進指針(第三次辰野町地域情報化計画)」を作成しているところであるが、この中に、教育の情報化に関する内容も盛り込む予定である。
- 平成30年度、長野県が実施する共同調達(大型提示装置、実物投影装置、指導者用コンピュータ)への参加について、調達コストの低減、調達事務の負担軽減があることを説明し、教育長および町長の了解を得た。この結果、平成30年度の中学校への大型提示装置購入予算が確保できた。
- この共同調達事業と呼応して、学校ごとのICT活用推進事業(大型提示装置・調達設置計画書)を作成した。
- 長野県の共同調達は、今後、統合型校務支援システムも対象にすることが検討されており、これが実施されれば、辰野町も参加する方向で検討する。

課題：学校情報セキュリティポリシーの策定

現状分析

- 宮崎県教育委員会では、平成24年に「宮崎県立学校情報セキュリティポリシー」（基本方針・対策基準）を策定したが、これまで一度も見直しを行ってこなかった。しかし、昨年度は知事部局が強靱化対策を行うと共に、他県で大規模情報漏洩事故が発生するなどして、見直しの必要性を認識するようになった。
- 文部科学省が「教育情報セキュリティのための緊急提言」や「教育情報セキュリティポリシーガイドライン（案）」を出したが、専門知識が不足していたため、改定の方向性や具体的な内容についての検討が困難であった。
- 県立学校では教職員の利便性を優先して、フリーメールの業務利用も認めており、今後の対応について検討の必要があった。

アドバイスした内容

- 文部科学省の緊急提言、ガイドラインを基に説明資料を作成し、助言を行った。
- 下記の内容について具体的に解説を行った。
 - ・情報セキュリティの基本的な考え方
 - ・最近のセキュリティ事故事例・技術動向等について
 - ・文部科学省の緊急提言、ガイドラインの趣旨及び具体的解説
 - ・宮崎県教育委員会の懸念事項（フリーメールを業務利用すること等）

アドバイスによって自治体に見られた変化

- 改訂の方向性と内容について理解し、各学校で策定する「実施手順」策定の際に参考にする県教育委員会作成の「ひな形」についても、適切な内容で作成することができた。
- 宮崎県立学校教育情報セキュリティポリシーの改訂に向け、計画の検討や諸課題の解決を行うために、検討委員会を発足して、関係各課室の担当者と共に年間4回の検討会議を開いた。その会議のうち3回は、ICT活用教育アドバイザーが同席し、改定案の検討においてアドバイスを行った。その結果、文部科学省が平成29年10月に策定した「教育情報セキュリティガイドライン」に準拠した「基本方針」「対策基準」を策定することができた。
- 各学校の実態に合わせ、学校が作成する「実施手順」のひな形も作成することができ、現在、平成30年度から各学校で、遵守するためのマニュアル等も整備しているところである。